

2013年1月7日 全5頁

# 米国の雇用環境は緩やかに改善

## 2012年12月の雇用統計：失業率は7.8%で横ばい

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

### [要約]

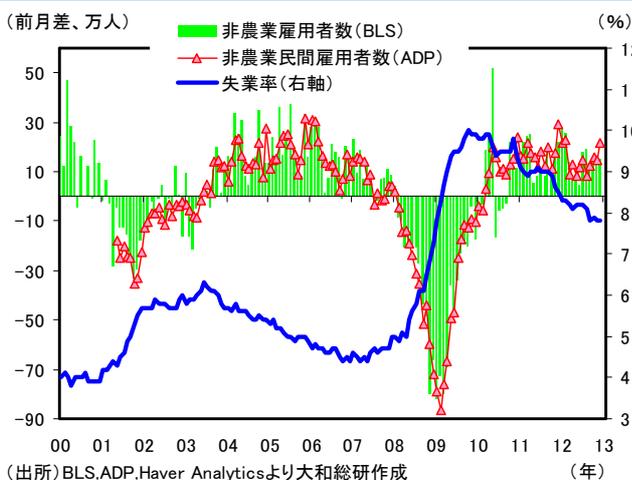
- 2012年12月の非農業雇用者数は前月差15.5万人増となり、市場予想とほぼ同じ増加幅であった。2012年は1年間で183.5万人の雇用者数が増加した。2011年とおおむね同じ増加幅であり、雇用の加速を示す1年ではなかったが、雇用環境は緩やかに改善していると言えるだろう。
- 失業率は前月から変わらず7.8%となった。ただし、より詳細にみた場合、11月は7.753%で、12月は7.849%となっており、約0.1%ポイントの上昇である。失業率変動の要因を確認すると、就業者数と失業者数が増加、非労働力人口は減少した。失業者数が増加した点はネガティブだが、職探しを始めた者が増えた点は前向きに評価できる。足下で労働参加率は下げ止まりの兆しが見え始めており、今後は労働参加率が上昇する中で失業率の低下が進めば、雇用の本格改善が始まったと言えるだろう。

## 雇用環境は緩やかに改善

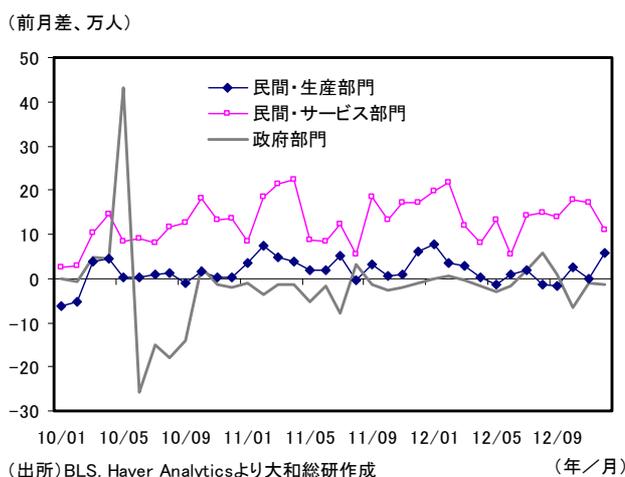
2012年12月の非農業雇用者数は前月差15.5万人増となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値15.2万人増）とほぼ同じ増加幅であった（図表1）。過去2ヶ月分は、10月が当初の13.8万人増から13.7万人増に、11月は当初の14.6万人増から16.1万人増にそれぞれ修正され、累計では1.4万人分引き上げられた。このところ弱い動きがみられた民間・生産部門での上方修正であったため、過去の修正幅は大きくないもののポジティブに捉えられる。2012年は1年間で183.5万人の雇用者数が増加した。2011年とおおむね同じ増加幅であり、雇用の加速を示す1年ではなかったが、雇用環境は緩やかに改善しているといえるだろう。

注目される12月の民間部門の雇用者数は16.8万人増と市場予想（15.5万人増）を上回った<sup>1</sup>。内訳をみると生産部門は、このところ弱い動きであったが、ハリケーンからの復興需要などにより建設業が、自動車の買い替え需要などにより製造業が、それぞれ増加した。一方で、民間のサービス部門は小売業の減少などによって10.9万人増と11月から増加ペースが鈍化した。（図表2）。

図表1 失業率と非農業雇用者数（BLSとADP）



図表2 部門別雇用者数の増減



## 生産部門の雇用者数が大幅に増加

### 政府部門は引き続き減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は1.3万人減と引き続き減少した。過去分に関しては10月分が当初の5.1万人減から6.6万人減に、11月分が0.1万人減から1.0万人減にそれぞれ下方修正され、合計で2.4万人分引き下げられた。財政難により、政府部門は比較的好調な民間部門の足を引っ張る状況が続いている。

<sup>1</sup> 10月分は当初の18.9万人増から20.3万人増、11月分は14.7万人増から17.1万人増にそれぞれ上方修正され、累計では3.8万人分引き上げられた。

## 特殊要因の影響が散見されるが、基調的に民間部門の雇用者数は増加

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 16.8 万人増となり、市場予想（15.5 万人増）を上回った。このうち生産部門は 5.9 万人増と大幅に増加した。米国東海岸に上陸したハリケーンからの復興などにより建設業が 3.0 万人増と大幅に増加した。さらに、買い替え需要などで販売が好調な自動車関連を含めた製造業も、2.5 万人増と 3 月以来の増加幅となった。

サービス部門は、11 月までの増加ペースを維持できず、10.9 万人増となった。増加ペースが鈍化したのは、小売業の減少が主因とみられる。11 月が 6.3 万人増だったのに対し、12 月は 1.1 万人減と減少に転じた。出だしが好調であった年末商戦は、いわゆる「財政の崖」による先行き不安などによって終盤にかけて減速したとみられ、慎重な見通しを背景に小売各社が雇用を抑制した可能性がある。一方で、堅調な自動車販売を背景に、自動車ディーラーの雇用者数が増加した。また、安定的に増加している教育・医療は 6.5 万人増と 11 月から増加幅が拡大し、引き続き雇用拡大の原動力となっている。

ハリケーンや「財政の崖」などの特殊要因による影響が散見されるものの、景気の拡大に伴って雇用者数は基調的に増加しているとみられる。

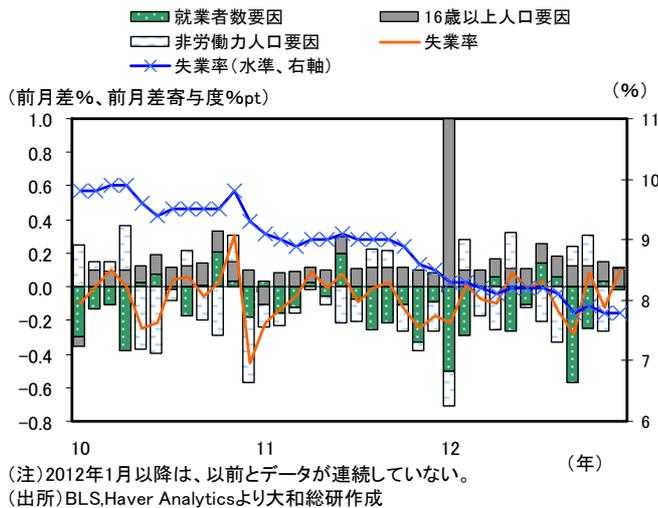
## 失業率は横ばい

### 労働参加率に下げ止まりの兆し

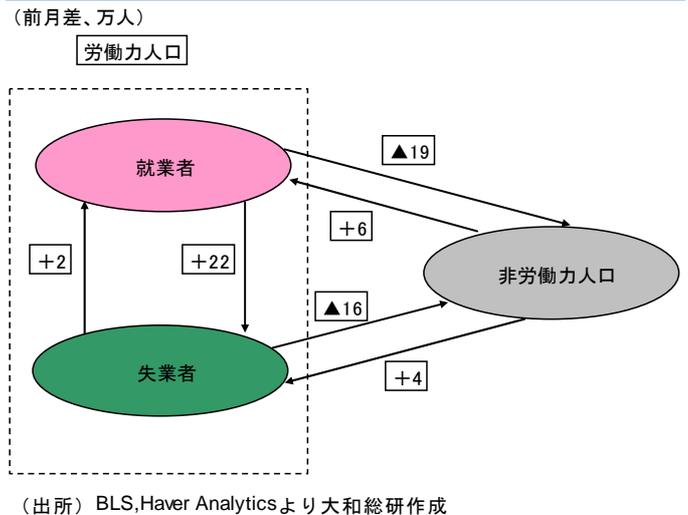
12 月の失業率は前月から変わらず 7.8%となった<sup>2</sup>。ただし、より詳細にみた場合、11 月は 7.753%で、12 月は 7.849%となっており、約 0.1%ポイントの上昇である。失業率変動の要因を確認すると、就業者数は 2.8 万人増加しているものの、失業者数は 16.4 万人増加した。さらに、非労働力人口も 1.6 万人減少しており、失業率を若干ながら押し上げている。（図表 3）。就業者・失業者・非労働力人口という三者間の移動をみると、11 月に非労働力人口だった者のうち、新たに就業者になれた者が前月から 6 万人増え、職を探し始めて失業状態の者が 4 万人増えた（図表 4）。一方で、就業者と失業者から職探しを諦めて非労働力人口となった者は 19 万人減、16 万人減と揃って減少した。これらのことから、就職を諦めた者が減少し、労働力人口（就業者＋失業者）が増加したことがわかる。失業者数が増加した点はネガティブだが、就職を諦めた者が減った点は前向きに評価できる。足下で労働参加率は下げ止まりの兆しが見え始めており、今後は労働参加率が上昇する中で失業率の低下が進めば、雇用の本格改善が始まったと言えるだろう。

<sup>2</sup> 季節調整の年次改定が行われたため、11 月分は当初の 7.7%から 7.8%へ修正された。

図表3 失業率の要因分解



図表4 就業者・失業者・非労働力人口の移動(12月)



### 非自発的離職者数が引き続き減少

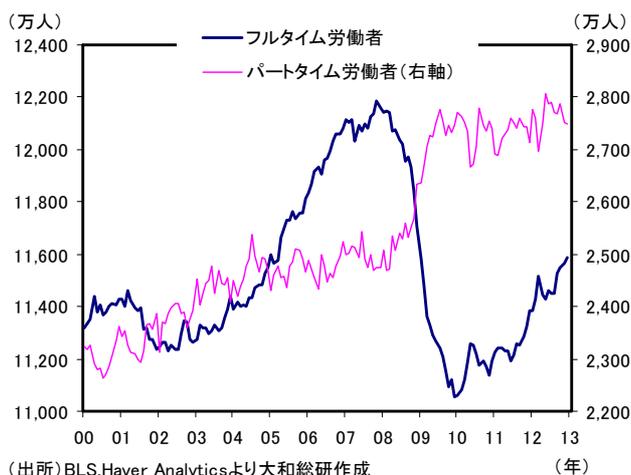
12月の失業者を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差2.1万人減と引き続き減少した。内訳をみると、一時的な解雇が0.5万人増となったものの、恒久的な解雇などが2.6万人減少したため、前向きに評価できる。さらに、より良い条件の職場を見つけようとする自発的離職者が5.7万人増と再び増加に転じ、失業者全体に占める割合（名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率）は前月から上昇した。

### 労働時間、賃金は揃ってプラス

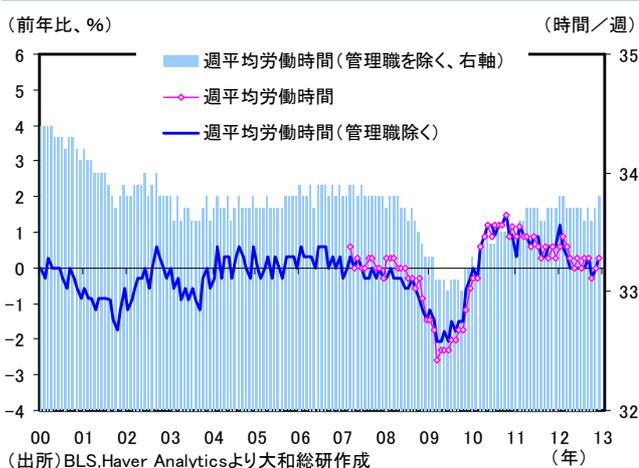
事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で12月は34.5時間と前月から0.1時間延びた。このうち、ハリケーンが上陸した東海岸では、復旧作業が行われており、そのことが建設業の労働時間の増加につながっているとみられる。マンハッタンのダウンタウンなどでは未だに発電機を用いて稼働するビルがあるなど復興途中である。引き続き建設業を中心とした雇用者数の増加、労働時間の伸びが期待できるだろう。

時間当たり賃金は、民間セクター全体で前年同月比2.1%増と前月から伸び幅が拡大した。鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職の賃金も、前年同月比1.7%増と前月から拡大。しかし、雇用者数は2008年1月のピークから依然として400.2万人も少なく、労働市場の需給バランスは崩れたままである。こうした環境では自発的離職率も上昇しやすく、賃金の上昇は緩やかなものとなるだろう。一方で、就業者をフルタイム・パートタイムに分けた場合、リーマン・ショックのときにフルタイム労働者数が大幅に減少したが、2010年から足下にかけて速いペースで増加している。賃金の上昇と労働時間の長期化によって、個人消費の拡大につながる所得の増加に期待したい。

図表5 フルタイム・パートタイム労働者



図表6 週平均労働時間



## 2013 年は労働市場の持続的な改善を示す指標に注目

2012 年は 1 年間で雇用者数が 183.5 万人増加し、失業率は 0.7%ポイント低下した。これらは、2011 年とおおむね同じ雇用の改善ペースであった。雇用の加速を示す 1 年ではなかったが、雇用環境は緩やかに改善しているといえるだろう。

12 月の非農業雇用者数は 2012 年の平均的な速度（前月差 15 万人増程度）で増加し、このところ弱含んでいた生産部門での雇用増加もみられた。また、失業率は横ばい（厳密には上昇）であったものの、職探しを始めた者が増えた。さらに、フルタイム労働者が引き続き早い増加速度を維持していることなどから賃金・労働時間もプラスであった。しかし、依然として労働市場の需給は崩れたままで、雇用者数の増加ペースも満足のいくものではない。労働参加率も下げ止まりの兆しがみられるに留まる。足下の状況を雇用の本格改善とは言えないだろう。2013 年は労働参加率や自発的離職率の上昇など、労働市場の持続的な改善を示す指標に注目したい。